

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

「インデックスファンド JPX 日経 400」を設定

～ 注目集める新株価指数「JPX 日経インデックス 400」に連動 ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、今年1月6日に算出が開始された新しい株価指数「JPX 日経インデックス 400」への連動をめざす追加型投信「インデックスファンド JPX 日経 400」を1月31日に設定、運用を開始する予定です。株式会社 SBI 証券および楽天証券株式会社が1月31日から取り扱いを開始します。日興アセットでは、今後さらに販売会社を募っていく方針です。

新ファンド「インデックスファンド JPX 日経 400」が連動をめざす「JPX 日経インデックス 400」は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社によって開発された新しい株価指数です。企業の資本効率の高さを示す自己資本比率(ROE)や投資家を意識した経営観点などを選定基準として「投資魅力の高い会社」で構成されており、すでに多くの国内外の投資家によって積極的に活用されています。新指数に連動するファンドに対する個人投資家のみなさまの投資ニーズも高いと見込まれており、国内最大級の日本株インデックスファンド*を運用するなどインデックス運用で業界トップクラスの実績を誇る日興アセットが、その確かな運用力をもって、注目の新指数を対象とするインデックスファンドをお届けします。

JPX日経 インデックス 400とは

- 東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場する銘柄を対象とし、流動性だけでなく、ROE(自己資本利益率)や営業利益などを銘柄選定基準として算出された、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。
- 2014年1月6日に算出が開始され(起算日:2013年8月30日、基準値:10,000)、原則として400銘柄で構成されます。

日興アセットは今後も、投資環境の変化を迅速に捉えた商品の開発と優れた運用パフォーマンスのご提供に努めてまいります。

* 公募投信。ETFを除く。

以上

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2029年2月8日まで(2014年1月31日設定)
決算日	毎年2月8日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2015年2月9日とします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社: 三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社: 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>

[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■手数料等の概要

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料： 購入時手数料率は、2.625%*(税抜 2.5%)を上限として、販売会社が定める率とします。
*消費税率が8%になった場合は、2.7%となります。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬： 純資産総額に対して年率 0.5775%*(税抜 0.55%) を乗じて得た額
*消費税率が8%になった場合は、0.594%となります。
※この他に、上場投資信託証券に投資した場合には、当該上場投資信託において信託報酬がかかります。
- その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貨料に 0.525*(税抜 0.5) を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
*消費税率が8%になった場合は、0.54となります。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式(預託証券を含みます。以下同じ。)を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「インデックスファンド JPX 日経 400」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 5 条の規定により有価証券届出書を 2014 年 1 月 15 日に関東財務局長に提出しており、2014 年 1 月 31 日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

■「JPX 日経インデックス 400」

- 「JPX 日経インデックス 400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」自体及び「JPX 日経インデックス 400 指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX 日経インデックス 400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX グループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス 400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメント株式会社(以下、日興アセット)は、1959年の設立以来、さまざまな地域や資産クラスを対象とするアクティブ運用ならびにパッシブ運用、オルタナティブ運用など幅広い運用サービスを提供しています。長年にわたって培われたグローバルな専門性や優れた運用能力が評価され、リップパー、マーサー、R&I、アジアインベスターなどの外部評価機関から、権威ある賞を受賞しています。

日興アセットの経営陣は、国際的なベストプラクティスに則った企業経営に全力を傾けています。三井住友信託銀行株式会社が株式の過半を保有しているほか、シンガポールのDBS銀行や社員持ち株会も一部を保有しています。日興アセットは経営の独立性を確保することで、常にお客様の利益を最優先に考える基盤を確立しています。

日興アセットグループ*は、世界10カ国に広がる22のオフィスに、1,200余名の従業員を擁し、250名超の運用プロフェッショナルが16兆円**を超える資産を運用しています。また、合計300社を超える銀行、証券会社、ファイナンシャルアドバイザー、および生命保険会社などで構成されるアジア最大級の販売ネットワークを通じて、内外の機関投資家や個人投資家のお客様にサービスを提供しています。(上記データはすべて2013年9月末現在)

*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

**日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2013年9月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com